

# 豪州準備銀行(RBA) 政策金利を0.25%引き下げ1.75%に

情報提供資料

2016年5月6日

◇RBAは1年ぶりに政策金利を引き下げ、過去最低水準の1.75%にすることを決定。

◇今後の豪ドル相場は、当局の豪ドル高への牽制姿勢は重しとなるものの、豪州経済の緩やかな改善や商品市況の底入れ期待などを背景に、底堅い展開を見込む。

## ◆1年ぶりの利下げを決定

2016年5月3日、豪州準備銀行（RBA）は、定例理事会において政策金利を0.25%引き下げ、1.75%にすることを決定しました。利下げは昨年5月以来1年ぶりで、政策金利は過去最低水準となりました。

## ◆利下げの背景は低インフレ

声明文によれば、利下げを決定した背景として、インフレ率が予想を下回って推移していることを挙げています。4月27日に公表された1－3月期の消費者物価指数は、RBAが政策運営で重視するといわれるトリム平均ベース\*で、前年比+1.7%とインフレ目標の2～3%を下回りました（図表1）。RBAは、従来より、低インフレ環境のなか、需要を下支えすることが適切と判断されれば、緩和措置を講じる姿勢を示唆していましたが、今回の決定はこの見通しに沿ったものとなりました。

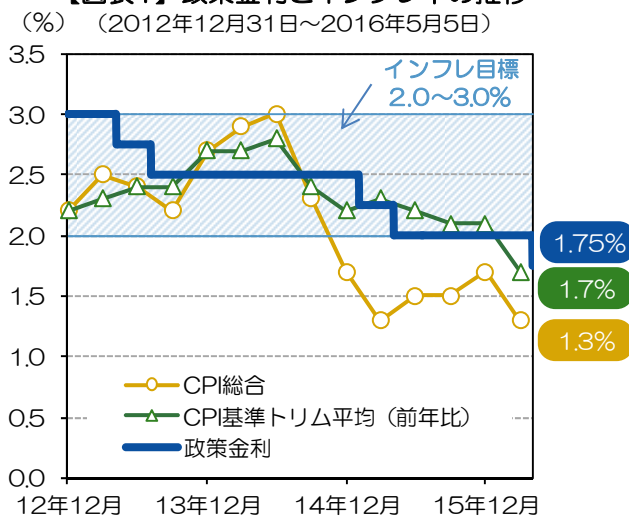
また、今回の理事会においてRBAは、低金利が住宅市場に及ぼす影響を慎重に検討した模様です。現在実施している住宅ローン融資の監督強化によって、「貸出基準が厳格化している」点や、「住宅価格の上昇圧力が弱まっている」点が指摘されており、低金利が住宅市場に及ぼすとみられるリスクは1年前と比較して小さいと評価されました。

## ◆今後の金融政策は一定の期間様子見か

声明文で、①豪州経済は2016年についても、緩やかながらも成長が続く見通しとの認識が示されたこと、②今回の金融緩和によってインフレ率が目標レンジに戻り、経済の持続可能な成長が見込まれるとされたこと等から、今後、RBAは、一定の期間、利下げの効果を見極める公算が大きいとみられます。

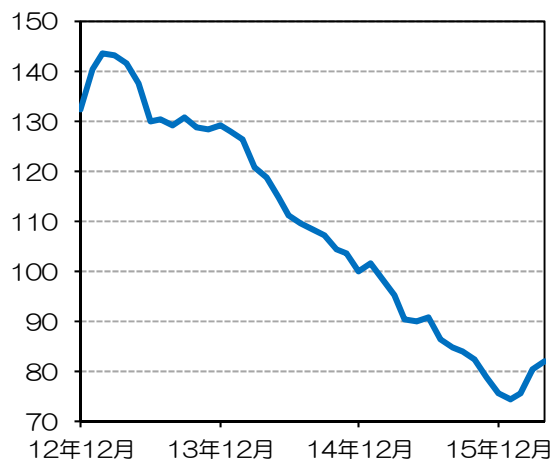
\*CPIを構成する品目の中から比較の変動率が高かったものを除外して計算したもの。RBAは、金融政策を決定するうえで、このトリム平均値と加重中央値を重視しています。

【図表1】政策金利とインフレ率の推移



※政策金利は日次データ。CPIは四半期データ（2012年10-12月期～2016年1-3月期まで）。

【図表2】RBA商品価格指数（SDR\*ベース）の推移  
（2012年12月～2016年4月：月次）



\*SDR（特別引出権）とは、国際通貨基金が加盟国の準備資産を補完する手段として1969年に創設した国際準備資産。SDRの価値は主要4大国・地域の国際通貨バスケットに基づいて決められ、自由利用可能通貨との交換が可能。

出所：ブルームバーグおよびRBAが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における各種データの推移を示唆、保証するものではありません。

## ◆豪ドルは底堅い展開を見込む

事前予想では利下げの可能性に対する見方が分かれていたため、利下げの発表を受けて豪ドル相場は下落しています。足元では1豪ドル＝0.73米ドル台後半で推移しています。今後の豪ドルは、以下のポジティブ・ネガティブ要因をにらみながらも、底堅い展開になると考えます。

### ポジティブ要因

#### ①豪州経済の底堅さ

- 豪州景気は、個人消費や住宅市場の回復が牽引する形で緩やかながら改善しており、豪ドルを支える要因になるとみています。

#### ②商品市況の底入れ期待

- 豪州の主要輸出産品である鉄鉱石については、一部資源大手が生産目標を引き下げる動きをみせています。一方で中国の粗鋼生産は不動産やインフラ投資の拡大等を背景に増加していることから、鉄鉱石の需給環境は短期的には改善が見込まれ、価格も底入れが期待されます（図表2）。

#### ③世界的に金融緩和的な環境が継続

- 欧州中央銀行（ECB）による包括的な金融緩和の実施に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げは緩やかなペースにとどまる公算が高い点などを鑑みると、世界的な金融緩和的な環境は継続しているといえます。
- かかる中、相対的に高利回りの豪ドルへの投資需要が相応に見込まれることは、豪ドルの上昇要因になると考えます。

### ネガティブ要因

#### ①RBAによる通貨高牽制姿勢

- RBAは前回4月の理事会における声明文において、「通貨高は現在進めている経済の調整を複雑化させる可能性がある」と指摘し、豪ドル高に対する警戒感を示唆していました。
- 今回合会においても、同文言は継続して用いられており、当局が豪ドル高に対する牽制姿勢を維持していることがうかがえます。

### リスク要因

- 目標レンジを下回る物価上昇率が長期間継続すること
- 豪州総選挙（7月2日実施の可能性）
- グローバル景気の鈍化懸念（特に中国）

（2016年5月6日 13時執筆）

【図表3】豪ドルの為替相場の推移

（2012年12月30日～2016年5月5日：日次）



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における豪ドルの推移を示唆、保証するものではありません。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

## ●投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

## ■直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限3.78%（税抜3.5%）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

## ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※：上限 年2.16%（税抜2.0%）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

## ■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

## ●投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。